

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第8期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 秋元 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 秋元 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	4,649,995	4,828,278	5,873,377	5,693,662	6,131,110
経常利益又は経常損失(△) (千円)	531,123	458,627	131,958	590,204	△79,505
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	65,507	133,290	31,793	272,828	△676,432
純資産額(千円)	1,446,671	1,489,889	1,513,008	1,775,498	1,096,294
総資産額(千円)	3,339,125	3,387,063	4,542,620	5,226,472	5,312,532
1株当たり純資産額(円)	55,871.15	58,285.32	19,495.02	11,353.89	6,677.73
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	2,512.84	5,175.93	412.45	1,751.11	△4,330.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	2,511.11	5,067.50	400.35	1,713.72	—
自己資本比率(%)	43.3	44.0	33.3	34.0	19.6
自己資本利益率(%)	4.5	9.1	2.1	16.6	—
株価収益率(倍)	38.6	46.18	928.59	107.36	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	152,997	671,755	224,964	736,817	△101,067
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△549,261	△328,298	△1,509,223	△916,563	△779,827
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	573,140	△164,063	1,196,625	572,214	587,258
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	404,104	583,733	501,330	947,728	694,410
従業員数(名)	138 (44)	155 (57)	162 (196)	199 (93)	222 (82)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第8期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	1,100,619	1,024,508	990,446	813,403	596,835
経常利益(千円)	239,575	165,648	177,876	76,345	61,832
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△67,362	57,392	73,846	17,190	△1,407,020
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,048,000	1,048,000	1,065,461	1,074,644	1,077,784
発行済株式総数(株)	26,208	26,208	79,725	160,608	161,004
純資産額(千円)	2,033,202	1,998,972	2,104,442	2,079,162	598,348
総資産額(千円)	3,066,368	2,965,658	3,055,900	3,834,454	3,046,346
1株当たり純資産額(円)	78,523.25	78,200.93	27,115.61	13,295.75	3,828.35
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (—)	1,000 (—)	350 (—)	175 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	△2,583.99	2,228.65	958.00	110.33	△9,008.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	2,181.97	929.88	107.98	—
自己資本比率(%)	66.3	67.4	68.9	54.2	19.6
自己資本利益率(%)	△3.2	2.8	3.6	0.8	—
株価収益率(倍)	—	107.24	399.79	1,703.97	—
配当性向(%)	—	44.9	36.5	158.6	—
従業員数(名)	40 (19)	48 (20)	46 (18)	28 (1)	31 (—)

- (注) 1. 平成16年12月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
2. 平成17年6月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第4期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第8期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 従業員数の()書きは臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きにしております。

2【沿革】

平成11年10月	データベース事業及びインターネット対応の移動体通信キャリアへのコンテンツ提供等を目的として、東京都港区六本木七丁目17番16号に資本金115百万円をもって株式会社おりこんダイレクトデジタルを設立。
平成12年2月	本社を東京都港区六本木七丁目15番14号に移転。
平成12年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。
平成13年1月	株式会社ドリームスピナーズを株式取得により子会社化。
平成13年3月	韓国子会社Oricon DD Korea Corp. 設立（株式会社ドリームスピナーズ）。
平成13年4月	台湾子会社 澳立崗數位股份有限公司設立（株式会社ドリームスピナーズ）。
平成13年6月	株式会社オリコンを株式取得により子会社化。 商号をオリコン・グローバルエンタテインメント株式会社に変更。
平成14年3月	株式会社ドリームスピナーズの株式の追加取得により完全子会社化。
平成14年7月	商号をオリコン株式会社に変更。 商号をオリコン・グローバルネットワーク株式会社に変更（株式会社ドリームスピナーズ）。 商号をオリコン・エンタテインメント株式会社に変更（株式会社オリコン）。
平成14年9月	本社を東京都港区六本木6丁目8番10号に移転。
平成14年11月	デジタルライフライン株式会社設立。
平成14年12月	英国子会社 ORICON UK LIMITED設立。
平成15年8月	オリコン・メディカル株式会社設立。
平成15年9月	台湾子会社 澳立崗數位股份有限公司解散。
平成15年10月	パトリス・ファール・ジャパン株式会社設立。
平成16年3月	デジタルライフライン株式会社解散。
平成16年4月	株式会社フローバを株式取得により子会社化。
平成16年10月	オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社設立。
平成16年12月	韓国子会社 CINE WELCOME CO., LTD. を株式取得により子会社化。
平成17年2月	株式会社シー・ピー・ユーを株式取得により子会社化。
平成17年3月	商号をオリコン・サウンド・クリエイツ株式会社に変更（株式会社シー・ピー・ユー）。
平成17年3月	株式会社フローバ株式一部売却により連結除外。
平成17年3月	パトリス・ファール・ジャパン株式会社株式売却により連結除外。
平成17年5月	商号をオリコンDD株式会社に変更（オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社）。
平成17年5月	フランクリン・ミント株式会社設立。
平成17年6月	商号をオリコン・モバイル株式会社に変更（オリコン・メディカル株式会社）。
平成17年10月	分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継するオリコン・マーケティング・プロモーション株式会社設立。当社は純粋持株会社となる。
平成18年11月	オリコン・ワールドエージェンシー株式会社解散。
平成18年12月	ORWI株式会社設立。
平成19年4月	商号をORICON CNS INC.に変更（CINE WELCOME CO., LTD.）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（オリコン株式会社）、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社によって構成されております。

当連結会計年度において、事業区分といたしましては、①独自のランキングに基づいた情報提供サービス及び音楽情報データベース供給を行う「データベース事業」、②WEB・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」、③コレクションアイテムを中心とした通信販売業を行う「フランクリン・ミント事業」等を展開いたしました。

なお、当社は、平成17年10月1日付をもって、マーケティング・データベース事業部門を会社分割の方法によって分割し、新たに設立したオリコン・マーケティング・プロモーション株式会社に承継いたしましたので、グループ事業会社を統括する純粋持株会社に移行いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報（オリコンランキング等）の提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向けの音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けにCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供（『真大樹』：法人向け、『you大樹』：個人向け）

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌『oricon style』の編集・出版
- ・オーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版、並びにWEB『デ・ビュー』サイトの制作・運営
- ・母親が読むキッズファッション誌『キッズ スタイル』の編集・出版
- ・アーティストの写真集・書籍の制作・販売

(オリコンDD株式会社)

- ・総合エンタテインメントポータルサイト『ORICON STYLE』の制作・運営
- ・ランキング・ニュースサイト『ORIGINAL CONFIDENCE』（現『RANKING NEWS』）の制作・運営
- ・PC向け音楽配信サービス（平成18年11月末で事業撤退）
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

(オリコン・モバイル株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンサウンド』の制作・運営
- ・人気アーティストをはじめとした話題の曲を携帯電話向けに配信する着うた[®]サイト『オリコンスタイル』、並びに着うたフル[®]サイト『オリコンスタイル・フル』の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた[®]配信も行う携帯端末向けサイト『++C o o L o v e R +』の制作・運営
- ・トランスやHIP-HOPを中心とした着うたフル[®]サイト『オリコン洋楽タウン』の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽総合着信メロディサイト『オリコン洋楽スタイル』の制作・運営
- ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト『デビューしようよ』の制作・運営
- ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯端末向けサイト『オリコン音楽情報』の制作・運営
- ・WEBの『ORICON STYLE』サイトのコンテンツが携帯電話でも楽しめる携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』の制作・運営

(CINE WELCOME CO.,LTD.（韓国））[※平成19年4月11日付けで、ORICON CNS INC.に商号変更]

- ・韓国におけるインターネット向け映像配信（VOD：video on demand）サービス

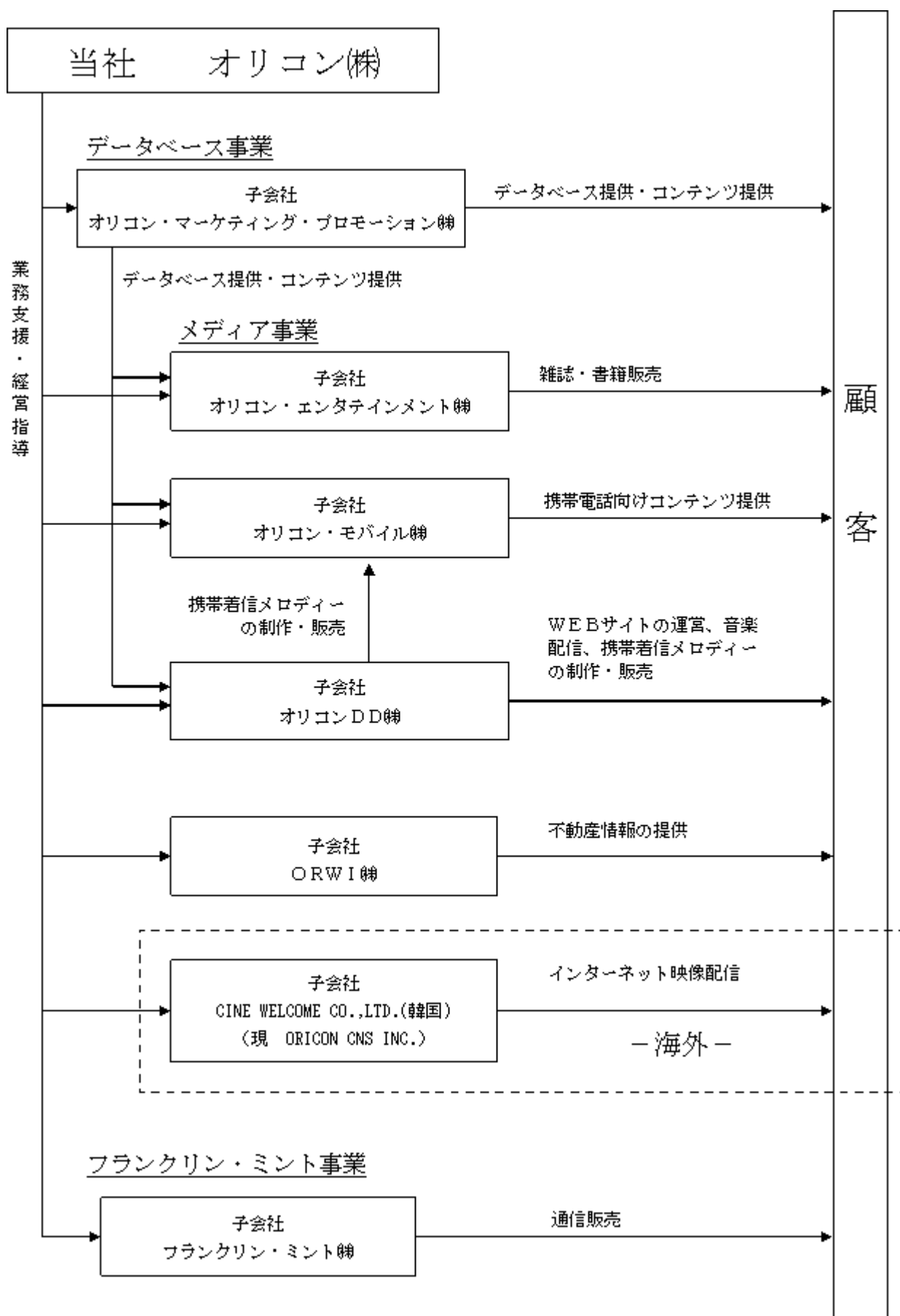
(3) 「フランクリン・ミント事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(フランクリン・ミント株式会社)

- ・コレクションアイテムを中心とした通信販売業

事業系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オリコン・マーケティング・プロモーション(株) (注2)	東京都港区	30,000	データベース事業	100.0	—	役員の兼任あり
オリコン・エンタテインメント(株) (注2)	東京都港区	100,000	メディア事業	100.0	—	役員の兼任あり
オリコン・モバイル(株)	東京都港区	50,000	メディア事業	100.0	—	1. 貸付を行っている 2. 役員の兼任あり
オリコンDD(株)	東京都港区	100,000	メディア事業	100.0	—	1. 貸付を行っている 2. 役員の兼任あり
ORWI(株)	東京都港区	10,000	メディア事業	100.0	—	役員の兼任あり
CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.) (注2)	大韓民国 ソウル市	千ウォン 1,076,375	メディア事業	84.3	—	1. 貸付を行っている 2. 役員の兼任あり
フランクリン・ミント(株) (注2)	東京都中央区	100,000	フランクリン・ミント事業	100.0	—	1. 貸付を行っている 2. 役員の兼任あり
(その他の関係会社) (有)リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	—	33.96	取引関係はありません。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. オリコン・エンタテインメント株式会社、オリコン・モバイル株式会社及びCINE WELCOME CO., LTD.

(現 ORICON CNS INC.) については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりであります。

	オリコン・エンタテインメント株式会社	オリコン・モバイル株式会社	CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)
(1) 売上高	1,825,193千円	1,621,218千円	866,907千円
(2) 経常利益又は経常損失(△)	120,503千円	△8,868千円	8,382千円
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	69,989千円	△9,101千円	2,922千円
(4) 純資産額	404,665千円	10,236千円	464,374千円
(5) 総資産額	1,064,161千円	1,129,651千円	1,004,898千円

(注) フランクリン・ミント株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、「フランクリン・ミント事業」セグメントの売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えるため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
データベース事業	30	(23)
メディア事業	145	(56)
フランクリン・ミント事業	16	(3)
全社(共通)	31	(-)
合計	222	(82)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31(-)	37.8	4.6	5,578,710

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向や一部の雇用情勢の厳しさ等による先行き不透明感があるものの、個人消費と設備投資が牽引役となり、全体として緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、平成18年の音楽CDの生産実績においてCDシングルの生産金額が前年を上回ったものの、CDアルバムは前年を下回り、CD全体においても前年を4.2%下回りました。一方、着うた[®]・着うたフル[®]やPC向け音楽配信等の有料音楽配信の売上実績が、平成18年において初めてCDシングルの生産実績を上回りました。

通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会調べで、平成19年3月末現在の国内の携帯電話契約数は10,163万件（前年同期比5.3%増）、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入件数が9,671万件となり、全体の95.1%を占めるに至りました。また、平成18年10月からは、ナンバーポータビリティ制度の運用が開始されました。

出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べで、書籍販売は一部のヒット作の影響もあり微増したものの、依然、雑誌は前年割れが続いており、全体として厳しい状況にあります。

一方、インターネットの分野におきましては、国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成18年12月末のブロードバンドサービスの契約数が2,500万契約を超えました。また、インターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成18年の国内のインターネット広告費は前年比29.3%増と大きく拡大し、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告メディアに成長しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社グループでは、「オリコン」ブランドを活かし、従来からの着信メロディを中心としたコンテンツプロバイドビジネスと比べて、より収益性が高く、継続的に成長可能なWEBメディア事業へ経営資源をシフトさせ、新たな収益構造を当連結会計年度中に構築することを目指して参りました。

その結果、以下の主な成果を得て、WEBメディア事業の単月黒字化を平成18年11月に達成いたしました。

1) 自社運営サイトへの来訪者900万人に

当連結会計年度においては、総合エンタテインメントサイト『ORICON STYLE』サイトを中心とするWEBサイトの拡充に特に注力し、収益の源泉となるユニークユーザーの獲得を推進しました。WEB編集チームを増強し、音楽ジャンルにとどまらない様々なランキング情報やエンタテインメント系ニュースなどのコンテンツの充実を図るとともに、これらの情報を大手ポータルサイトなどへ提供することで、来訪者が急激に増加しました。平成18年4年度の月間ユニークユーザー数が331万3千人であったところ、平成18年12月度には920万1千人となり、初めて900万人を超え、その後も900万人前後で推移し、平成19年3月度は平成18年4月度比で2.7倍となる898万5千人となりました。また、平成19年4月度においては、954万3千人となり、最多記録を更新いたしました。（ネットレイティングス社・サイトセンサス調べ）

2) 顧客満足度（CS）ランキング連動型広告の立ち上げ

ランキングブランドである「オリコン」ブランドを活かしたユニークなアフィリエイト型広告事業を当連結会計年度において立ち上げました。当広告モデルでは、顧客指向の立場で様々なサービスや商品についての大規模なユーザーアンケート調査を実施し、顧客満足度（CS）に基づいたランキングを発表します。そして、ランクインした各事業者サイトへユーザーを誘導することで、これをクリック課金として収入とします。さらに、事業者サイトにおいてユーザーがサービスの申し込みを行う等のコンバージョンを起こしたことによるアフィリエイトも収入となります。当広告モデルは、旧来のアフィリエイト型広告である検索連動型広告と比べ、CSランキングを経由することによる「信頼」「安心」といった付加価値を生じ、さらに、「オリコンのCSランキングにランクインした」ことによるブランディング効果も創生することから、広告効果の高い広告商品として、広告業界からも注目されています。

平成18年8月に、「エステティックサロン」「英会話スクール」等の4ジャンルについてCSランキングを発表し、9月より広告としての運用を開始いたしました。その後も継続的にジャンルを拡充させ、平成19年3月までに17ジャンルを立ち上げました。さらに、契約クライアント数もジャンル数の増加に伴って堅調に増加し、平成19年3月で52社となりました。大半のクライアントとは毎月更新の契約ですが、毎月、9割以上の高い率で契約が継

続されています。また、平成19年2月より、CSランキングを外部のサイトに幅広く提供することを開始し、収益の拡大を図っております。

3) ランキング・ニュースサイト及び目的別カテゴリの新設

『ORICON STYLE』サイトにおいて成長著しいニュースページ、並びにランキング情報ページを独立させ、平成18年7月に顧客志向のランキング・ニュースサイト『ORIGINAL CONFIDENCE』サイト（現、『RANKING NEWS』サイト）を新設いたしました。ランキングを切り口とし、「今、何が流行っているか」「何に関心が集まっているか」を情報発信するサイトとして拡充させる一方、『ORICON STYLE』サイトをエンタテインメントコンテンツに特化したサイトとする差別化、特徴付けを行いました。これによって、エンタテインメントとランキング・ニュースという二つのジャンルを展開することが可能となり、広告クライアントのニーズに幅広く応えられるようになりました。さらに、『ORIGINAL CONFIDENCE』サイトにおいて、「きれいになりたい」「キャリアアップしたい」といったインターネット上でユーザーが求める目的別のカテゴリを新設しました。これによって広告と情報内容の最適化を図り、コンテンツ連動型広告も可能になりました。当連結会計年度においては、これらのサイト及びカテゴリのページ制作とシステムの強化を図りました。

4) アドサーバーの導入、並びにアドネットワークへの参加

インプレッションを効率良くパナー等の広告商品の販売に結びつけるとともに、上述のコンテンツ連動型広告を実践するため、平成18年10月にアドサーバーを導入いたしました。また、平成18年9月より、Yahoo! JAPANのアドネットワークに参加し、一部のスーパーパナーは、Yahoo! JAPANのサイト内の広告スペースと合わせた広告商品として、Yahoo! JAPANによって販売されるようになりました。さらに平成19年2月からは、Yahoo! JAPANの行動ターゲティング広告の配信サイトになり、広告スペースを効果的かつ効率よく販売することが可能になりました。

以上の通り、当連結会計年度においては、WEBメディア事業の収益基盤の構築が進み、売上は増加しました。しかしながら、この先行投資に伴うコストが嵩み、利益を圧迫することになりました。また、携帯電話向けの着うた[®]・着うたフル[®]サービスが本格的に立ち上がったものの、旧来からの着信メロディの売上・利益が有料会員数の減少に伴って減少しました。PC向け音楽配信については、赤字計上が続く、黒字化までに相当の時間を要すると判断し、平成18年11月末で事業撤退いたしました。一方、雑誌の販売・広告、並びにデータベース事業については堅調でした。通信販売を行うフランクリン・ミント事業については、前年同期比で売上は増加したものの、本格的に収益を回復するには至りませんでした。また、PC向け音楽配信の事業撤退損失、保守的な資産評価による減損損失等を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は6,131,110千円（前年同期比7.7%増）とわずかに増収となりましたが、営業利益14,661千円（前年同期比97.6%減）、経常損失79,505千円、当期純損失676,432千円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供サービス『真大樹』の会員数増を主な要因として、当連結会計年度における売上高は、前年同期比8.6%増の480,929千円、売上高構成比は7.8%となりました。

(イ) メディア事業

a) 音楽ディストリビューション

平成18年6月7日にNTTドコモが着うたフル[®]を公式メニュー化すると同時に『オリコンスタイルフル』サイトを開設し、着うたフル[®]配信サービスを開始いたしました。さらに引き続き、7月よりvodafone（現、ソフトバンクモバイル）、8月よりKDDIでそれぞれサービスを開始し、平成19年1月に着うたフル[®]事業として、単月黒字化を果たしました。また、平成17年7月に開始した着うた[®]配信サービスも、当連結会計年度において売上が拡大し、平成18年10月度に単月黒字化いたしました。一方、着信メロディサイト『オリコンサウンド』の有料会員数は下げ止まりつつあるものの、当連結会計年度において前年同期と比較して減少し、この売上減少分を着うた[®]や着うたフル[®]の売上増で補うことができませんでした。

なお、PC向け音楽配信については、平成17年3月のサービス開始以降、赤字計上が続く、黒字化までに相当の時間を要すると判断し、かつWEBメディア事業という新たな収益基盤の構築を行えたと判断したことから、平成18年11月で自社での配信サービスを終了いたしました。

b) 雑誌・情報

音楽系雑誌については、雑誌実売、広告販売ともに堅調に推移しました。書籍については、平成18年12月に患者満足度に基づく病院ランキング本「患者が決めた！いい病院」を3年ぶりに発行いたしました。

c) WEBメディア事業

コンテンツの拡充及びサイト来訪者増により、バナー広告、タイアップ広告等の売上が増加し、さらに新規に立ち上げたCSランキング連動型広告の売上も平成18年9月より加わりました。また、韓国の子会社 CINE WELCOME CO., LTD. (現、ORICON CNS Inc.) の売上も堅調に推移いたしました。一方、前年同期には、海外向けWEB用コンテンツ開発提供が発生しておりましたが、平成18年3月末で契約を終了しております。

この結果、メディア事業部門の当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.2%増の4,676,345千円、売上高構成比は76.3%となりました。

(ウ) フランクリン・ミント事業

コイン等のコレクションアイテムの商品ラインナップを充実させるとともに、顧客に発送するDMに他社製品のカタログも同封したことなどで売上は増え、当連結会計年度の売上高は、前年同期比で67.2%増と大きく拡大し、973,835千円(売上高構成比15.9%)となりましたが、効果的な販促が不足したこと等によって計画値を下回りました。また、商品開発の遅れ、他社製品への依存度の上昇等によって収益が回復せず、2期連続で赤字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と略す)は、694,410千円となり、前連結会計年度末資金残高947,728千円に比べ253,317千円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は101,067千円(前年同期比837,884千円減)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失が474,411千円となったものの、減価償却費227,010千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は779,827千円(前年同期比14.9%減)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出340,000千円及び無形固定資産の取得による支出228,805千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は587,258千円(前年同期比2.6%増)となりました。これは主として短期借入金の増加額820,857千円及び長期借入金の返済による支出469,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、ソフトECのデータベース提供事業、携帯端末へのコンテンツ提供及びWebサイトの制作・運営を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、生産実績は記載しておりません。

また、当社グループは受注生産も行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
データベース事業	480,929	8.6
メディア事業	4,676,345	0.2
フランクリン・ミント事業	973,835	67.2
合計	6,131,110	7.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	974,231	17.1	815,894	13.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、情報通信インフラの拡大と進化、メディアの多様化、通信と放送の融合、通信とディストリビューションの融合など、今後もめまぐるしく変化していくものと考えられます。

このような状況に対応すべく、人的資源の効率的配置を機動的に行うとともに、コストの見直しを行い、財務体質の健全性を維持しながら、各事業の維持拡大に努めて参る所存です。

当社グループでは、経営の基本方針に則し、「オリコン」ブランドを活かしたランキングビジネスとして、以下の事業を中長期的な重点課題として取り組んで参ります。

① 顧客満足度(CS)ランキング連動型広告を中心としたWEBメディア事業の拡大

1) 集客力の強化とサイトの活性化

当社グループでは、総合エンタテインメントサイト『ORICON STYLE』サイトと、顧客指向のランキング・ニュース『RANKING NEWS』サイト等を運営しております。共に「oricon.co.jp」をドメインとしておりますが、この共通ドメインにおける月間ユニークユーザー数が900万人を超え、インターネットビジネスを専業としている企業サイトと肩を並べる水準にまで短期間で成長いたしました。

今後、更なる成長を果たすため、以下の施策を積極的に講じて参ります。

- ・ 音楽CDランキングや顧客満足度(CS)ランキングのAPI(Application Programming Interface)を外部サイトに幅広く公開することで、当社グループサイトへの導線を多様にし、サイト来訪を促進させます。
- ・ ユーザーレビューやユーザーレイティングを書き込める機能を充実させることで、ユーザー参加型コンテンツを拡充し、サイト全体の活性化を図ります。さらに、サイト内でレビューを書き込む等の行動履歴をデータベース化することで、行動ターゲティング広告の運用にも活用します。
- ・ 外部で公開されている様々なAPIを当社サイトに取り込み、当社サイトのコンテンツとマッシュアップ(融合)させるなどして、独創性の高いコンテンツやサービスを創出し、他サイトとの差別化を図ります。
- ・ エンタテインメント系ニュースの取材力を強化し、ニュースコンテンツを拡充させます。
- ・ 「CSランキング」のブランディングを強化し、『RANKING NEWS』サイトのロイヤリティを高めて参ります。
- ・ 『オリコンブログ』やユーザー参加型コンテンツにおいて、携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』サイトとの連携を強化することで、ユーザーの利便性の向上とコンテンツの強化を図って参ります。

2) 広告販売の強化

サイトの急速な成長を背景に、当社グループのWEBサイトは広告メディアとしての価値が高まっていますが、さらに収益性を高めるため、ランキングブランドである「オリコン」ブランドを活かしたユニークなアフィリエイト型の広告モデルであるCSランキング連動型広告を当連結会計年度に立ち上げました。

今後、CSランキング連動型広告を成長させていくための施策として、以下のことに積極的に取り組んで参ります。

- ・ 平成19年3月末までに、17ジャンルを立ち上げましたが、一般生活者が興味・関心を持つ様々なサービス・商品についてユーザー調査を実施し、ジャンルの追加を継続的に行って参ります。
- ・ CSランキングのAPIを外部サイトに幅広く公開し、外部サイトから直接、クライアントサイトへ誘導される仕組みを導入することで、クリック課金もしくはアフィリエイトの売上増を図って参ります。
- ・ ランクインした事業者に対しては、クリック課金もしくはアフィリエイトを広告提案するのではなく、新聞や雑誌など他の広告メディアでブランディング広告を行うことを含めたメディアプランニングとして提案するようにし、広告売上全体として拡大させるように努めます。
- ・ 当社サイトでCSランキングを閲覧したことを「当該ユーザーが興味・関心の高いジャンルに接触した。」という情報(行動履歴情報)として蓄積し、当該ユーザーが当社サイトもしくは提携サイトに再度、訪問した時に、当該ジャンルの広告を表示する「行動ターゲティング広告」への対応を推進いたします。また、CSランキング以外に、サイト内のユーザー参加型コンテンツへの接触等も行動履歴情報として活用するようにいたします。
- ・ 携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』でのCSランキング連動型広告の運用を強化し、広告売上の拡大を図って参ります。

② デジタル音楽流通の市場調査の推進

当社グループは、40年にわたって全国の音楽ソフト販売店(現在の調査協力店:3,020店)からご提供いただく実売データに基づいて音楽CDの売上予測値を算出し、当データに基づいた音楽ランキング情報を提供しております。

現在、音楽ソフト流通の多様化が進み、音楽パッケージ以外に、特に携帯電話の高機能化に伴って、着うた[®]や着うたフル[®]のダウンロードが伸展し、日本レコード協会調べで、着うた[®]・着うたフル[®]やPC向け音楽配信の有料音楽配信の売上実績が、平成18年において初めてCDシングルの生産実績を上回りました。このような状況を鑑み、「音楽のヒット」をより正確に捉えるため、レコードレーベル等のご協力のもと、デジタル音楽流通の市場調査を行い、社会的にデファクトスタンダードになるような新たなランキングの創出を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点を留意下さい。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 音楽業界の市場動向について

平成18年の音楽業界におきましては、日本レコード協会調べで、音楽CDの生産実績においてCDシングルの生産金額が前年を上回ったものの、CDアルバムは前年を下回り、CD全体においても前年を4.2%下回りました。一方、着うた®・着うたフル®やPC向け音楽配信の有料音楽配信の売上実績が、平成18年において初めてCDシングルの生産実績を上回り、業界全体に構造変化の兆候が始まっています。当社グループの事業において、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌購読、音楽データ販売などについては音楽業界を対象としていることから、音楽業界の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 携帯電話向けコンテンツの市場動向、特定の移動体通信事業者への依存、他社との競合について

携帯電話向けコンテンツの市場は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話端末の普及とあいまって急速に拡大し、今日に至っております。現在、国内の携帯電話契約数においては、その純増数の伸びが鈍化する傾向となる一方、第三代携帯電話については急速に普及しており、今後、その普及が加速することで、携帯電話向けコンテンツの市場規模はさらに拡大していくものと当社グループでは予測しております。しかし、各移動体通信事業者の経営方針が変更される等、携帯電話向けコンテンツの市場動向に影響を及ぼすことが生じた場合には、市場規模が当社グループの予測を下回り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが携帯電話向けに提供するコンテンツである着信メロディ、着うた®、着うたフル®等については、有力な競合会社が存在しています。当社グループでは、常に競合会社との差別化を図るための施策を講じていますが、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット人口は着実に増加しており、特にブロードバンドと呼ばれる高速インターネット回線の普及が著しく、総務省調べで平成18年12月末のブロードバンドサービスの契約数が2,500万契約を超えました。また、インターネット広告市場も拡大傾向にあり、電通調べで平成18年の国内のインターネット広告費は前年比29.3%増と大きく拡大し、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告メディアに成長しております。しかしながら、インターネット広告は、広告主の利用経験が浅く、広告手法として定着するには不安定な部分を残しており、今後、インターネット広告市場の成長が鈍化するような場合、並びにインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト向けもしくは携帯電話向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネット・プロバイダー、移動体通信事業者等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループの

システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 技術の進展について

当社グループが事業を展開している携帯電話、インターネットをはじめとするIT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、後記「連結財務諸表作成のための基本となる事項」を基にしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は5,312,532千円となり、前連結会計年度末比86,059千円増加いたしました。

主な要因はフランクリン・ミント㈱の売掛金及びたな卸資産の増加、音楽配信事業撤退によりソフトウェアを減損したことによる無形固定資産の減少、及び投資有価証券が増加したことによるものです。

総負債は4,216,237千円となり、前連結会計年度末比823,374千円増加いたしました。主として短期借入金が増加し、前連結会計年度末比846,380千円増加し、長期借入金が前連結会計年度末比185,800千円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,096,294千円となり、前連結会計年度末比679,204千円減少いたしました。なお、当期純損失676,432千円を計上したこと、及び自己株式を43,878千円取得したことにより、当連結会計年度末の自己資本比率は19.6%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営状態の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は総額で283,515千円であり、主としてサーバー設備の増設及び関連ソフトウェアの開発にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	ソフトウェ ア		合計
本社 (東京都港区)	全社 (共通)	設備造作等	23,849	52,194	1,092	10,751	87,887	31 (-)

(2) 国内子会社

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	
オリコン・マーケ ティング・プロモ ーション㈱	本社 (東京都港区)	データベー ス事業	データベー ス管理ソフト等	-	7,015	39,561	46,576	30 (23)
オリコン・エンタ テインメント㈱	本社 (東京都港区)	メディア事業	ソフトウェ ア等	-	9,644	15,943	25,588	42 (8)
オリコンDD㈱	本社 (東京都港区)	メディア事業	ネットワー ク関連設備 等	-	14,392	99,478	113,870	33 (10)
	八丁堀事業所 (東京都中央 区)	メディア事業	ネットワー ク関連設備 等	686	6,041	12,151	18,878	10 (31)
オリコン・モバイ ル㈱	本社 (東京都港区)	メディア事業	ネットワー ク関連設備 等	-	24,999	122,504	147,503	30 (7)

(3) 在外子会社

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	
CINE WELCOME CO.,LTD. (現 ORICON CNS INC.)	本社 (大韓民国ソ ウル市)	メディア事業	映像配信シ ステム等	2,122	58,296	15,013	75,432	29 (-)

- (注) 1. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に外数で記載しております。
 3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
オリコン・モバイ ル㈱	本社 (東京都港区)	メディア事業	ソフトウェ ア	65,688

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	628,452
計	628,452

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	161,004	161,004	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	161,004	161,004	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19に定める新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	393	393
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,358	2,358
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,860	15,860
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成23年3月30日	自 平成16年7月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,860 資本繰入額 7,930	発行価格 15,860 資本繰入額 7,930
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成17年6月24日定時株主総会決議

(1) 平成17年10月28日付与分

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	862	862
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	862	862
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,150	156,150
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075	発行価格 156,150 資本繰入額 78,075
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(2) 平成18年4月26日付与分

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	688	688
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	688	688
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,000	165,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500	発行価格 165,000 資本繰入額 82,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期满了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、新株予約権者と当社との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年5月8日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	240	240
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,834	20,834
新株予約権の行使期間	自 平成14年5月9日 至 平成22年4月30日	自 平成14年5月9日 至 平成22年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,834 資本繰入額 10,417	発行価格 20,834 資本繰入額 10,417
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株引受権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び従業員が定年により退職した場合は行使できるものとする。 ・新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年4月16日 (注) 1	10	26,198	—	1,046,750	3,391	905,541
平成14年4月17日 (注) 1	△10	26,188	—	1,046,750	—	905,541
平成14年5月31日 (注) 2	20	26,208	1,250	1,048,000	1,250	906,791
平成16年7月30日 (注) 3	—	26,208	—	1,048,000	△600,000	306,791
平成16年12月20日 (注) 4	52,636	78,844	—	1,048,000	—	306,791
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 5	881	79,725	17,461	1,065,461	17,460	324,252
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注) 6	48	79,773	761	1,066,222	761	325,013
平成17年6月20日 (注) 7	79,773	159,546	—	1,066,222	—	325,013
平成17年5月1日～ 平成18年3月31日 (注) 8	1,062	160,608	8,421	1,074,644	8,421	333,435
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 9	396	161,004	3,140	1,077,784	3,140	336,575

(注) 1. 平成14年4月16日を分割期日として、オリコン・エンタテインメント株式会社との間で行われた株式分割により10株の自己株式が割当てられています。なお、平成14年4月17日付をもって当該株式を消却しております。

2. 平成14年4月1日から平成15年5月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が20株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,250千円増加しております。

3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金としたものであります。

4. 株式の分割による増加

(1:3)

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 株式の分割による増加

(1:2)

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	14	68	14	4	8,059	8,165	—
所有株式数(株)	—	5,338	1,484	65,740	10,075	58	78,309	161,004	—
所有株式数の割合 (%)	—	3.31	0.92	40.83	6.26	0.04	48.64	100	—

(注) 1. 自己株式4,710株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10 STEP六本木西3F	53,088	32.97
小池 恒	東京都大田区	19,436	12.07
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツイーアイエスジー	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,150	3.81
小池秀効	東京都大田区	3,790	2.35
小池結実	東京都大島支庁大島町	3,404	2.11
小池尚子	東京都大田区	3,016	1.87
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,809	1.74
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	2,520	1.56
ヤフー(株)	東京都港区六本木6-10-1	2,400	1.49
エヌ・ティ・ティレゾナント (株)	東京都千代田区大手町1-6-1	2,400	1.49
計	—	99,013	61.49

(注) 当社は、自己株式4,710株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,710	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 156,294	156,294	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	161,004	—	—
総株主の議決権	—	156,294	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オリコン(株)	東京都港区六本木 6-8-10	4,710	—	4,710	2.92
計	—	4,710	—	4,710	2.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年5月8日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年5月8日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年5月8日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株数}}$$

(平成14年 6 月 26 日 定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年 6 月 26 日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 6 月 26 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名及び当社使用人94名、子会社使用人45名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込価額を調整する。

- ① 当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合及び平成14年 4 月 1 日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}} \right)}{1}$$

- ② 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ③ 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人50名、当社の子会社の取締役2名及び子会社の使用人38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日の、株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。

- ① 当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- ② 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ③ 当社が合併又は会社分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月2日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月5日～平成19年3月31日)	2,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	480	43,878,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,520	256,122,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	76.0	85.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	76.0	85.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,710	—	4,710	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績及び財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期におきましては、利益配分のための収益を計上できなかったため、期末配当については見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	372,000	333,000	438,000 □629,000	406,000 □251,000	197,000
最低(円)	80,000	85,000	151,000 □158,000	355,000 □120,000	46,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 当社株式は平成12年11月6日から大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン市場）に上場されております。

3. □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	66,000	69,500	120,000	97,800	88,900	78,400
最低(円)	46,500	51,100	65,700	70,600	72,000	68,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO)		小池 恒	昭和40年6月28日生	昭和63年4月 株式会社服部セイコー（現セイコー株式会社）入社 平成2年4月 株式会社オリジナルコンフィデンス（現オリコン・エンタテインメント株式会社）入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 同社取締役副社長 平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長 平成13年10月 株式会社オリコン（現オリコン・エンタテインメント株式会社）代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任） 平成15年8月 オリコン・メディカル株式会社（現オリコン・モバイル株式会社）代表取締役 平成16年10月 オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社（現オリコンDD株式会社）代表取締役 平成17年5月 フランクリン・ミント株式会社代表取締役（現任） 平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社取締役 平成18年4月 同社代表取締役	(注)2	19,436
取締役 (副社長執行 役員兼COO)		平井 陽一朗	昭和49年8月17日生	平成10年4月 三菱商事㈱入社 平成12年5月 ㈱ポストンコンサルティンググループ入社 平成17年4月 ウォルト・ディズニー・ジャパン㈱入社 同社テレビジョン部門ビジネスディベロップメント シニアマネージャー 平成18年12月 当社入社 当社副社長執行役員兼COO（現任） 平成18年12月 オリコン・モバイル㈱取締役社長 平成19年1月 オリコン・モバイル㈱代表取締役社長（現任） 平成19年1月 オリコンDD㈱取締役（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注)2	—
取締役 (副社長 執行役員)		高橋 茂	昭和36年6月30日生	平成7年6月 株式会社オリコン（現オリコン・エンタテインメント株式会社）入社 平成17年5月 オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社（現オリコンDD株式会社）取締役（現任） 平成18年4月 当社副社長執行役員（現任） 平成18年4月 オリコン・エンタテインメント株式会社取締役 平成18年4月 オリコン・モバイル株式会社取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成19年1月 オリコン・エンタテインメント㈱代表取締役社長（現任）	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		垂石 克哉	昭和29年1月4日生	昭和51年4月 株式会社オリジナルコンフィ デンス (現オリコン・エンタ テインメント株式会社) 入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年3月 当社入社 当社専務取締役BDS本部長 平成13年1月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役 (現任) 株式会社オリコン (現オリコ ン・エンタテインメント株式 会社) 代表取締役会長 平成13年10月 同社代表取締役社長 平成18年3月 オリコン・マーケティング・ プロモーション(株)取締役 平成19年1月 同社代表取締役社長 (現任)	(注)2	72
取締役 (副社長 執行役員)		西山 靖人	昭和29年10月28日生	昭和52年4月 株式会社オリジナルコンフィ デンス (現オリコン・エンタ テインメント株式会社) 入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年4月 (株)ビートリップ入社 同社専務取締役 平成14年12月 同社代表取締役 平成16年4月 (株)スペースシャワーネットワ ーク入社 同社音楽事業本部本部長代行 平成18年6月 当社入社 当社執行役員Marketing & Pla nning本部長 平成19年1月 当社副社長営業執行役員 (現 任) 平成19年2月 オリコン・エンタテインメン ト(株)代表取締役 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	3
取締役		松尾 修吾	昭和13年2月18日生	平成4年1月 株式会社ソニー・ミュージッ クエンタテインメント代表取 締役社長 平成6年4月 社団法人日本レコード協会会 長 平成7年4月 財団法人音楽産業・文化振興 財団理事長 平成8年6月 株式会社ソニー・ミュージッ クエンタテインメント代表取 締役会長 平成10年1月 株式会社エスエムイーグルー プ・マネージメント代表取締 役社長 平成11年6月 株式会社ソニー・ミュージッ クエンタテインメント相談役 平成12年4月 株式会社オフィス松尾代表取 締役 (現任) 平成13年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		水野 誠一	昭和21年7月8日生	平成2年3月 株式会社西武百貨店代表取締役社長 平成7年3月 日本ネットスケープコミュニケーションズ株式会社顧問 平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 平成7年7月 株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ設立 代表取締役（現任） 平成7年7月 参議院議員当選 平成8年10月 新党さきがけ政策調査会長 平成10年2月 ヴァージン シネマズ ジャパン株式会社（現TOHOシネマズ株式会社）顧問 平成12年9月 株式会社バルス社外取締役（現任） 平成14年9月 株式会社リプロジェクト・パートナーズ代表取締役C.E.O（現任） 平成15年1月 森ビル株式会社特別顧問（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)2	—
常勤監査役		瀧口 一則	昭和27年3月24日生	昭和47年5月 株式会社オリジナルコンフィデンス（現オリコン・エンタテインメント株式会社）入社 平成11年4月 同社取締役 平成17年5月 当社入社 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	12
常勤監査役		八幡 直之	昭和36年9月3日生	昭和63年4月 株式会社オリジナルコンフィデンス（現オリコン・エンタテインメント株式会社）入社 平成11年11月 同社社長室長 平成13年5月 同社人事総務部人事部長 平成14年4月 当社入社 平成18年5月 当社人事総務本部調査役（現任） 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	48
監査役		五十嵐 信弥	昭和29年12月3日生	昭和57年9月 小川会計事務所勤務 昭和63年3月 税理士登録 平成5年7月 五十嵐税理士事務所開設（現任） 平成12年6月 当社監査役（現任）	(注)4	—
監査役		向川 寿人	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和56年4月 等松・青木監査法人（現監査法人トーマツ）入所 昭和60年9月 公認会計士登録 平成2年4月 向川公認会計士事務所設立（現任） 平成13年6月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						19,643

- (注) 1. 取締役松尾修吾及び水野誠一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役五十嵐信弥及び向川寿人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名であり、上記の他、人事総務本部長 名畑俊哉、企業広報部長 日高輝明、経理本部長 秋元孝之で構成されております。

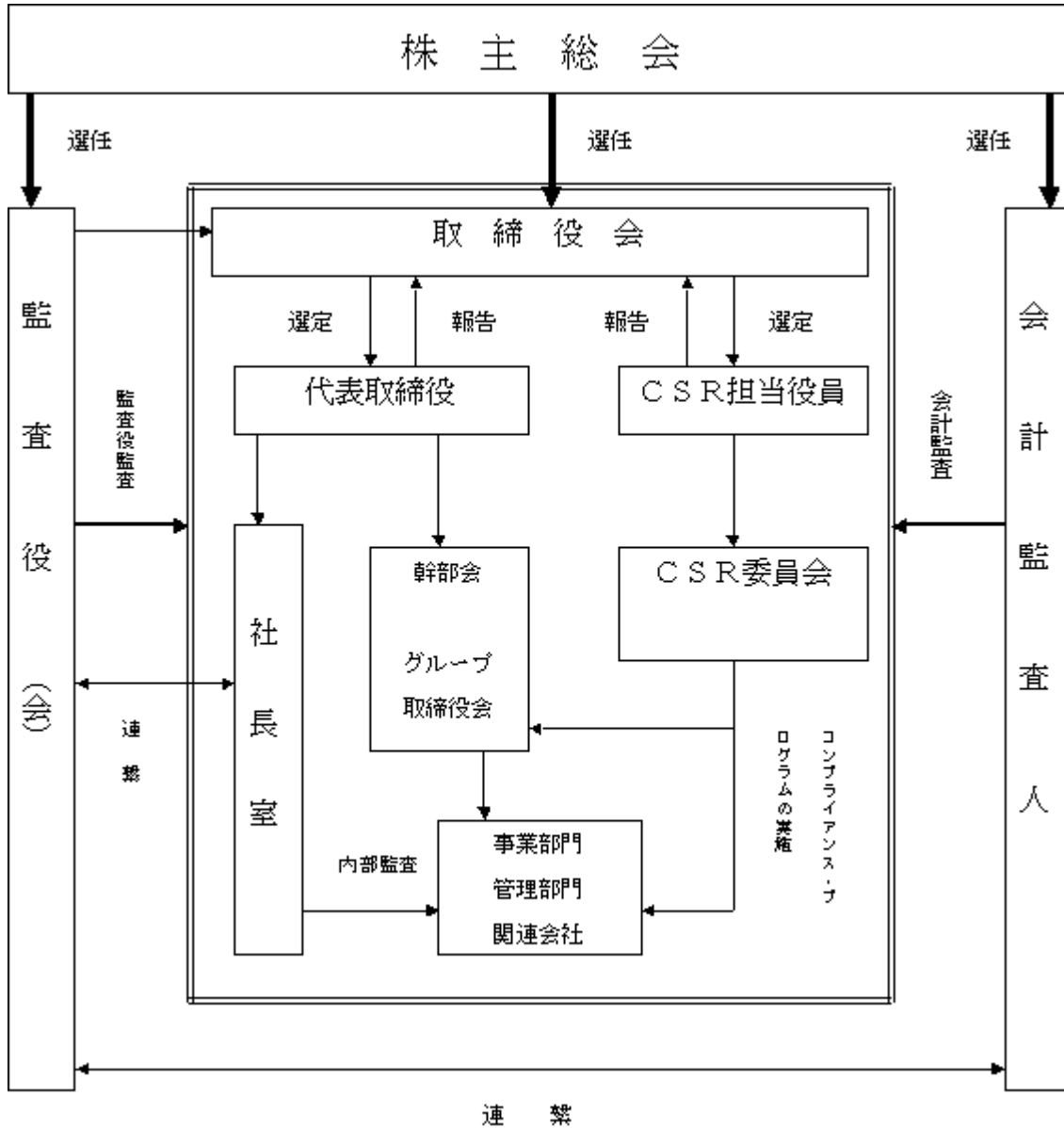
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、従業員の行動基準の策定や内部監査体制及びCSR委員会などによるコンプライアンス体制の強化、社外取締役及び社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制システムの概要は次のとおりであります。



- 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。
- 取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成されています。
- 社外取締役及び社外監査役の専従スタッフはおりませんが、必要に応じて適宜対応しております。
- 当社の意思決定の仕組み

当社では原則として週1回取締役、監査役、本部長及び部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告等から、グループでの情報の共有化に注力しております。また同時に「グループ取締役会」も実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において迅速な意思決定を行う体制となっております。

(e) 執行役員制度

経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

(f) 内部監査機能

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である社長室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、社長室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。

(g) CSR委員会制度

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすために、行動規範を定め、それを当社グループの全役職員に周知徹底させることとしております。そのためにCSR担当役員を置き、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとしております。

(h) 会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	浜田 正継	新日本監査法人
業務執行社員	神尾 忠彦	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 10名

(i) 法律問題につきましては、各分野・案件に応じて、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。

(j) 監査役は会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役松尾修吾氏は、当期末現在で当社株式24株を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、その他の社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制に関しては、各事業部門が当該事業に関連するリスク管理を行っておりますが、横断的な問題については人事総務本部が主体となり、リスクに対する具体的な施策を立案し、実施しております。また、当該リスクに対応する上で、社外との関係が生じた場合には、社長直属の組織である企業広報部が機動的に対応することになっております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬額は、76,151千円であり、社外取締役に対する報酬額は、6,114千円であります。

また、当社の社内監査役に対する報酬額は、6,351千円であり、社外監査役に対する報酬額は、1,680千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であり、その他の報酬についてはありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4	960,937		679,168	
2. 受取手形及び売掛金		1,381,029		1,571,993	
3. 有価証券		20,006		20,042	
4. たな卸資産		189,751		296,481	
5. 繰延税金資産		41,425		62,362	
6. 短期貸付金		14,685		14,000	
7. その他		145,666		125,140	
8. 貸倒引当金		△55,737		△61,494	
流動資産合計		2,697,766	51.6	2,707,693	51.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		37,158		36,834	
減価償却累計額		9,957	27,200	12,298	24,535
(2) 車両運搬具		10,794		11,064	
減価償却累計額		6,723	4,070	7,849	3,214
(3) 工具、器具及び備品		723,423		764,794	
減価償却累計額		515,814	207,608	592,211	172,583
(4) 土地			890		890
(5) 建設仮勘定			—		37,921
有形固定資産合計			239,770		239,145
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			98,400		—
(2) ソフトウェア			504,864		315,403
(3) 連結調整勘定			431,548		—
(4) のれん			—		407,206
(5) その他			3,209		3,209
無形固定資産合計			1,038,022		725,819
			19.9		13.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	297,165		689,866	
(2) 長期貸付金		61,424		62,206	
(3) 繰延税金資産		256,443		150,059	
(4) 長期前払費用		309,143		381,459	
(5) その他		363,552		438,486	
(6) 貸倒引当金		△36,816		△82,205	
投資その他の資産合計		1,250,913	23.9	1,639,873	30.8
固定資産合計		2,528,706	48.4	2,604,838	49.0
資産合計		5,226,472	100.0	5,312,532	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	312,051		356,802	
2. 短期借入金	※6	1,084,040		1,930,420	
3. 未払金		292,830		296,334	
4. 未払法人税等		28,752		78,439	
5. 返品調整引当金		59,591		72,264	
6. その他		225,596		272,002	
流動負債合計		2,002,862	38.3	3,006,263	56.6
II 固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金		790,000		604,200	
3. 退職給付引当金		—		5,774	
固定負債合計		1,390,000	26.6	1,209,974	22.8
負債合計		3,392,862	64.9	4,216,237	79.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)							
少数株主持分		58,111	1.1		—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,074,644	20.6		—	—	
II 資本剰余金		930,043	17.8		—	—	
III 利益剰余金		△142,555	△2.7		—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		1,423	0.0		—	—	
V 為替換算調整勘定		39,917	0.8		—	—	
VI 自己株式	※3	△127,975	△2.5		—	—	
資本合計		1,775,498	34.0		—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,226,472	100.0		—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—		1,077,784	20.3	
2. 資本剰余金		—	—		933,183	17.5	
3. 利益剰余金		—	—		△864,194	△16.3	
4. 自己株式		—	—		△171,853	△3.2	
株主資本合計		—	—		974,920	18.3	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—		△7,406	△0.1	
2. 為替換算調整勘定		—	—		76,174	1.4	
評価・換算差額等合計		—	—		68,767	1.3	
III 少数株主持分		—	—		52,606	1.0	
純資産合計		—	—		1,096,294	20.6	
負債純資産合計		—	—		5,312,532	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,693,662	100.0		6,131,110	100.0
II 売上原価			3,263,516	57.3		3,737,868	61.0
売上総利益			2,430,145	42.7		2,393,242	39.0
返品調整引当金戻入額			63,881	1.1		59,591	1.0
返品調整引当金繰入額			59,591	1.0		72,264	1.2
差引売上総利益			2,434,435	42.8		2,380,569	38.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		270,837			487,993		
2. 給与手当		485,122			610,548		
3. 支払手数料		—			271,948		
4. 貸倒引当金繰入額		20,298			14,578		
5. その他		1,045,878	1,822,137	32.0	980,839	2,365,908	38.6
営業利益			612,298	10.8		14,661	0.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,863			7,415		
2. 受取配当金		634			67		
3. 投資有価証券売却益		57,547			—		
4. 受取家賃		3,446			203		
5. 為替差益		—			9,704		
6. その他		4,824	68,315	1.2	3,942	21,333	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,628			43,206		
2. 持分法による投資損失		3,798			19,059		
3. 社債発行費償却		5,300			—		
4. 株式関連費		41,646			23,929		
5. 支払手数料		—			24,322		
6. その他		5,036	90,409	1.6	4,981	115,500	1.9
経常利益又は 経常損失 (△)			590,204	10.4		△79,505	△1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	159,800	159,800	2.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	21,539			—		
2. 固定資産除却損	※2	13,304			5,806		
3. 投資有価証券評価損		26,509			85,908		
4. 貸倒引当金繰入額		—			27,052		
5. 保証履行損失		—			31,118		
6. 関連会社株式評価損		—			2,689		
7. 事業撤退損失	※3	—			245,297		
8. 減損損失	※3	—			141,981		
9. 特別退職金		—			14,852		
10. その他		6,536	67,890	1.2	—	554,705	9.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			522,313	9.2		△474,411	△7.7
法人税、住民税及び事業税		156,629			111,048		
法人税等調整額		93,241	249,871	4.4	90,513	201,562	3.3
少数株主利益			—	—		458	0.0
少数株主損失			386	0.0		—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)			272,828	4.8		△676,432	△11.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			920,860
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプションの 権利行使による新株の 発行		9,182	9,182
III 資本剰余金期末残高			930,043
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△380,099
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		272,828	272,828
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		27,163	
2. 連結除外による 剰余金減少		8,120	35,284
IV 利益剰余金期末残高			△142,555

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,074,644	930,043	△142,555	△127,975	1,734,157
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,140	3,140	—	—	6,280
剰余金の配当（注）	—	—	△27,366	—	△27,366
当期純損失	—	—	△676,432	—	△676,432
自己株式の取得	—	—	—	△43,878	△43,878
持分法適用に伴う減少額	—	—	△7,458	—	△7,458
連結除外に伴う減少額	—	—	△10,382	—	△10,382
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,140	3,140	△721,639	△43,878	△759,236
平成19年3月31日 残高（千円）	1,077,784	933,183	△864,194	△171,853	974,920

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,423	39,917	41,341	58,111	1,833,610
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	6,280
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△27,366
当期純損失	—	—	—	—	△676,432
自己株式の取得	—	—	—	—	△43,878
持分法適用に伴う減少額	—	—	—	—	△7,458
連結除外に伴う減少額	—	—	—	—	△10,382
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,830	36,256	27,426	△5,505	21,920
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,830	36,256	27,426	△5,505	△737,315
平成19年3月31日 残高（千円）	△7,406	76,174	68,767	52,606	1,096,294

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		522,313	△474,411
減価償却費		263,597	227,010
連結調整勘定償却		19,720	—
営業権償却		24,600	—
のれん償却		—	46,962
貸倒引当金の増加額		24,785	33,639
返品調整引当金の増加額 又は減少額 (△)		△4,290	12,672
退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△)		△9,645	5,774
受取利息及び受取配当金		△2,497	△7,482
支払利息		34,628	43,206
持分法による投資損失		3,798	19,059
社債発行費償却		5,300	—
固定資産売却損		21,539	—
固定資産除却損		13,304	5,806
投資有価証券売却益		△57,547	△159,800
投資有価証券評価損		26,509	85,908
関連会社株式評価損		—	2,689
事業撤退損失		—	245,297
減損損失		—	141,981
売上債権の増加額 (△)		△6,938	△198,355
たな卸資産の増加額 (△)		△34,230	△106,729
仕入債務の減少額 (△) 又は増加額		△44,220	48,936
未払消費税等の減少額 (△) 又は増加額		33,029	△68,170
その他		128,017	89,408
小計		961,776	△6,596

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,497	7,482
利息の支払額		△34,564	△40,531
法人税等の支払額		△213,976	△61,422
法人税等の還付額		21,084	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		736,817	△101,067
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		21,610	32,015
定期預金の預入による支出		—	△3,600
有形固定資産の取得による支出		△103,662	△84,245
有形固定資産の売却による収入		50,324	—
営業譲受による支出	※2	△459,675	—
無形固定資産の取得による支出		△396,245	△228,805
投資有価証券の取得による支出		△184,303	△340,000
投資有価証券の売却による収入		96,448	159,800
貸付けによる支出		△14,000	—
貸付金の回収による収入		303,480	685
子会社株式取得による支出		△112,870	—
関連会社株式取得による支出		—	△191,884
その他		△117,671	△123,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		△916,563	△779,827

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		351,135	820,857
長期借入れによる収入		925,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△696,000	△469,000
株式の発行による収入		18,365	6,280
自己株式取得による支出		—	△43,878
配当金支払額		△26,287	△27,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		572,214	587,258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53,929	40,319
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		446,397	△253,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		501,330	947,728
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	947,728	694,410

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>オリコン・マーケティング・プロモーション(株)</p> <p>オリコン・エンタテインメント(株)</p> <p>オリコンDD(株)</p> <p>オリコン・モバイル(株)</p> <p>オリコン・ワールドエージェンシー(株)</p> <p>フランクリン・ミント(株)</p> <p>CINE WELCOME CO., LTD.</p> <p>オリコン・マーケティング・プロモーション(株)及びフランクリン・ミント(株)については、当連結会計年度において新規設立により当社の子会社になったものであります。</p> <p>また、オリコン・サウンド・クリエイツ(株)については、平成17年12月1日付でオリコンDD(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、澳立崗數位股份有限公司(台湾)及びOricon DD Korea Corp.については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>オリコン・デジタル・ディストリビューション(株)については、平成17年5月27日付でオリコンDD(株)に、オリコン・メディカル(株)については、平成17年6月1日付でオリコン・モバイル(株)にそれぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>WEB STORE MUSIC FOR US, S.L. は、第3者割当増資により、当連結会計年度において非連結子会社から関連会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>オリコン・マーケティング・プロモーション(株)</p> <p>オリコン・エンタテインメント(株)</p> <p>オリコンDD(株)</p> <p>オリコン・モバイル(株)</p> <p>ORWI(株)</p> <p>フランクリン・ミント(株)</p> <p>CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)</p> <p>ORWI(株)については、当連結会計年度において新規設立により当社の子会社になったものであります。</p> <p>また、オリコン・ワールドエージェンシー(株)については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 Oricon and Cool Associates UK Limitedは、当連結会計年度において株式の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (WEB STORE MUSIC FOR US, S.L. 及びZAHORI MEDIA, S.L.) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 WEB STORE MUSIC FOR US, S.L. DCG PLUS INC. WEB STORE MUSIC FOR US, S.L. については、重要性が増したため、DCG PLUS INC. については、子会社のCINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.) が同社株式を取得し関連会社となったため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA, S.L. 及び(株)ミュージックアンドメディア) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>CINE WELCOME CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.) の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物 : 8年～39年 工具、器具及び備品 : 2年～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物 : 8年～39年 工具、器具及び備品 : 2年～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>連結子会社であるオリコン・エンタテインメント㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用2,689千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>連結子会社であるオリコン・エンタテインメント㈱及びCINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.) は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>ただし、オリコン・エンタテインメント㈱は、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「長期前払費用」に前払年金費用995千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 3年均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,043,688千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) 「広告宣伝費」は、前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「広告宣伝費」は164,836千円であります。 前連結会計年度に区分掲記しました「雑給」(当連結会計年度は12,155千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) _____</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払手数料」の金額は131,732千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。 なお、当連結会計年度の「連結調整勘定償却」の金額は22,362千円、「営業権償却」の金額は24,600千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,173千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式160,608株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,230株であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産 現金及び預金 32,015千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金として差入れたものであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 192,319千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 支払手形 44,149千円</p> <p>※6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該コミットメントライン設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月末決算期の資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>② 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないこと。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>但し、平成19年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の一部を変更し、さらにコミットメントラインの総額を8億円減額し12億円とする変更契約を平成19年5月15日付で締結しております。</p>	コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円
コミットメントラインの総額	2,000百万円						
借入実行残高	800百万円						
差引額	1,200百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,539</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,304</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	15,800千円	土地	5,739	計	21,539	工具、器具及び備品	705千円	ソフトウェア	3,266	長期前払費用	9,333	計	13,304	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリコンDD(株)</td> <td>PC向け音楽配信設備</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>フランクリン・ミント(株)</td> <td>通販事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれん</td> </tr> <tr> <td>オリコン・マーケティング・プロモーション(株)</td> <td>SNSサイト用システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部門別)を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>上記の減損損失を認識するに至った経緯及び内訳は、以下の通りであります。</p> <p>① オリコンDD(株)が保有するPC向け音楽配信設備については、平成18年11月末をもってサービスを終了したことに伴い、将来使用する見込みがないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として「事業撤退損失」に含めて計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品15,870千円、ソフトウェア161,984千円及び長期前払費用5,765千円であります。</p> <p>② フランクリン・ミント(株)が保有するのれん等の固定資産については、2期連続して営業損失を計上したことにより、当初計画していた収益の達成が難しくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品3,672千円、ソフトウェア15,008千円及びのれん73,800千円であります。</p>	建物	384千円	工具、器具及び備品	1,104	ソフトウェア	4,317	計	5,806	場所	用途	種類	オリコンDD(株)	PC向け音楽配信設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用	フランクリン・ミント(株)	通販事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれん	オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	SNSサイト用システム	ソフトウェア
建物	15,800千円																																		
土地	5,739																																		
計	21,539																																		
工具、器具及び備品	705千円																																		
ソフトウェア	3,266																																		
長期前払費用	9,333																																		
計	13,304																																		
建物	384千円																																		
工具、器具及び備品	1,104																																		
ソフトウェア	4,317																																		
計	5,806																																		
場所	用途	種類																																	
オリコンDD(株)	PC向け音楽配信設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用																																	
フランクリン・ミント(株)	通販事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、のれん																																	
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	SNSサイト用システム	ソフトウェア																																	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	③ オリコン・マーケティング・プロモーション㈱が保有するSNS用設備については、事業化の進展が遅れ、当面収益の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、ソフトウェア49,500千円であります。 なお、回収可能額は正味売却額を使用し、全てゼロ評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	160,608	396	—	161,004
合計	160,608	396	—	161,004
自己株式				
普通株式	4,230	480	—	4,710
合計	4,230	480	—	4,710

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加396株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、平成18年6月2日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,366	175	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">960,937千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,006</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△33,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,728</td> </tr> </table> <p>※2. 営業譲受 米国フランクリン・ミント社を親会社に持つS.R. ギャラリー・インクからの営業譲受に伴い取得した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">257,824千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">108,850</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,675</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	960,937千円	有価証券勘定	20,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,215	現金及び現金同等物	947,728	売掛金	257,824千円	たな卸資産	108,850	営業権	93,000	計	459,675	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">679,168千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,410</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	679,168千円	有価証券勘定	20,042	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,800	現金及び現金同等物	694,410
現金及び預金勘定	960,937千円																								
有価証券勘定	20,006																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,215																								
現金及び現金同等物	947,728																								
売掛金	257,824千円																								
たな卸資産	108,850																								
営業権	93,000																								
計	459,675																								
現金及び預金勘定	679,168千円																								
有価証券勘定	20,042																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,800																								
現金及び現金同等物	694,410																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,330	4,041	288	建物	4,330	4,330	—
工具、器具及び備品	14,970	11,543	3,426	工具、器具及び備品	6,792	5,886	905
ソフトウェア	303,749	169,649	134,100	車両運搬具	11,088	2,654	8,433
合計	323,049	185,234	137,815	ソフトウェア	298,000	223,500	74,500
				合計	320,210	236,371	83,839
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		63,567千円		1年内		66,276千円	
1年超		81,394千円		1年超		23,524千円	
合計		144,961千円		合計		89,801千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		70,162千円		支払リース料		69,804千円	
減価償却費相当額		63,773千円		減価償却費相当額		63,074千円	
支払利息相当額		7,145千円		支払利息相当額		5,331千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		2,317千円		1年以内		1,836千円	
1年超		4,054千円		1年超		918千円	
合計		6,371千円		合計		2,754千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	2,994	4,261	1,266	2,994	3,691	697
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	9,935	11,439	1,503	11,133	17,431	6,298
小計	12,929	15,700	2,770	14,127	21,123	6,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	1,755	1,395	△360	1,755	1,260	△495
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	1,197	1,188	△9	—	—	—
小計	2,952	2,583	△369	1,755	1,260	△495
合計	15,882	18,283	2,400	15,882	22,383	6,500

(注) 株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
96,606	56,255	—	159,800	159,800	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
転換社債型新株予約権付社債	—	100,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	156,152	177,199
中期国債ファンド	10,004	10,022
追加型公社債投資信託受益証券	10,001	10,019
投資事業有限責任組合	97,729	172,964
大和SMB C #844FR	25,000	25,000
合計	298,888	495,205

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	—	100,000	—	—
合計	—	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。 日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 同左</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ方針 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及びオリコン・エンタテインメント(株)は、総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しており、他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>17,476千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>20,165千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td>2,689千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度は直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年 (一括費用処理)</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 年金資産の額</td> <td>466,233千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金拠出額</td> <td>32,333千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,476千円	(2) 年金資産	20,165千円	(3) 前払年金費用	2,689千円	(4) 退職給付引当金	－千円	勤務費用	－千円	(1) 年金資産の額	466,233千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)	(2) 年金拠出額	32,333千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、オリコン・エンタテインメント(株)、オリコンDD(株)、オリコン・モバイル(株)及びオリコン・マーケティング・プロモーション(株)は、総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しており、CINE WELCOME CO.,LTD.(現 ORICON CNS INC.)については退職一時金制度を採用しておりません。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>17,735千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>12,956千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td>995千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>5,774千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>5,805千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 年金資産の額</td> <td>704,088千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金拠出額</td> <td>31,597千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,735千円	(2) 年金資産	12,956千円	(3) 前払年金費用	995千円	(4) 退職給付引当金	5,774千円	勤務費用	5,805千円	(1) 年金資産の額	704,088千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)	(2) 年金拠出額	31,597千円
(1) 退職給付債務	17,476千円																												
(2) 年金資産	20,165千円																												
(3) 前払年金費用	2,689千円																												
(4) 退職給付引当金	－千円																												
勤務費用	－千円																												
(1) 年金資産の額	466,233千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)																												
(2) 年金拠出額	32,333千円																												
(1) 退職給付債務	17,735千円																												
(2) 年金資産	12,956千円																												
(3) 前払年金費用	995千円																												
(4) 退職給付引当金	5,774千円																												
勤務費用	5,805千円																												
(1) 年金資産の額	704,088千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)																												
(2) 年金拠出額	31,597千円																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役3名及び当 社従業員4名	当社取締役4名、当社 従業員94名及び当社子 会社従業員45名	当社従業員36名、当社 子会社取締役2名及び 当社子会社従業員34名	当社取締役1名、当社 従業員19名及び当社子 会社従業員4名
ストック・オプション の数(注)	普通株式 384株	普通株式 7,200株	普通株式 1,055株	普通株式 745株
付与日	平成12年5月8日	平成15年4月18日	平成17年10月28日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は付され ておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年5月9日～ 平成22年4月30日	平成16年7月1日～ 平成23年3月30日	平成19年7月1日～ 平成26年3月31日	平成19年7月1日～ 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	1,055	—
付与	—	—	—	745
失効	—	—	193	57
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	862	688
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	240	2,880	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	396	—	—
失効	—	126	—	—
未行使残	240	2,358	—	—

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	20,834	15,860	156,150	165,000
行使時平均株価(円)	—	93,264	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
返品調整引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
未払賞与否認額	未払賞与否認額
繰延資産超過額	繰延資産超過額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
子会社株式評価損	商品評価損
子会社株式整理損	特別退職金
営業権償却超過額	のれん償却超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
連結会社間内部損失	連結会社間内部損失
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
留保金課税	留保金課税
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
過年度繰越欠損金等認識税務利益	評価性引当額
評価性引当額	事業撤退損失
固定資産評価損認容	減損損失
子会社清算損益	貸倒引当金繰入超過額認容
貸倒引当金繰入超過額認容	のれん償却
連結調整勘定償却	その他
関係会社株式売却損益	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	データベース事業	メディア事業	フランクリン・ミント事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	442,906	4,668,477	582,278	5,693,662	—	5,693,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	402,650	120,000	—	522,650	(522,650)	—
計	845,557	4,788,477	582,278	6,216,312	(522,650)	5,693,662
営業費用	455,148	4,081,950	542,083	5,079,182	2,181	5,081,363
営業利益	390,408	706,527	40,194	1,137,130	(524,831)	612,298
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	348,014	2,595,210	631,396	3,574,621	1,651,851	5,226,472
減価償却費	42,355	192,608	28,472	263,436	24,760	288,197
資本的支出	34,554	271,146	151,156	456,857	38,337	495,195

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. フランクリン・ミント事業は、平成17年5月より事業を開始しております。
3. パトリス・フェール事業は、平成17年3月に事業譲渡しております。
4. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等

5. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	524,831	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,525,590	提出会社における余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	データベース 事業	メディア事業	フランクリン・ミント 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	480,929	4,676,345	973,835	6,131,110	—	6,131,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198,250	120,000	—	318,250	(318,250)	—
計	679,179	4,796,345	973,835	6,449,360	(318,250)	6,131,110
営業費用	542,858	4,369,896	1,021,866	5,934,621	181,827	6,116,448
営業利益	136,320	426,448	△48,030	514,738	(500,077)	14,661
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	283,167	2,973,343	625,594	3,882,105	1,430,426	5,312,532
減価償却費	22,278	158,231	5,602	186,112	40,898	227,010
減損損失	49,500	183,620	92,481	325,601	—	325,601
資本的支出	30,165	239,888	—	270,054	11,611	281,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	500,077	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,612,499	提出会社における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,264,203	866,907	6,131,110	—	6,131,110
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,264,203	866,907	6,131,110	—	6,131,110
営業費用	5,268,049	848,399	6,116,448	—	6,116,448
営業利益	△3,846	18,507	14,661	—	14,661
II 資産	4,307,633	1,004,898	5,312,532	—	5,312,532

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・韓国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	870,946	870,946
II 連結売上高		6,131,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	14.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・韓国、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	小池 尚子	東京都大田区	（被所有） 直接 1.92%	当代表取締役社長の近親者	ゴルフ会員権購入（注1）	4,300	「投資その他の資産」その他	4,300

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,353.89円	1株当たり純資産額	6,677.73円
1株当たり当期純利益金額	1,751.11円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△4,330.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,713.72円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
<p>当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	9,747.51円		
1株当たり当期純利益金額	206.23円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	200.17円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	272,828	△676,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	272,828	△676,432
普通株式の期中平均株式数(株)	155,803	156,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,399	—
(うち新株予約権)	(3,399)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数2,598株)。</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 745個（新株予約権1個につき普通株式1株）</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 745株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 165,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,925,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 82,500円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計24名</p> <p>2. 平成18年6月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 2,000株（上限とする） （発行済株式総数に対する割合：1.2%）</p> <p>③株式の取得価額の総額 300百万円（上限とする）</p> <p>④取得方法 市場取引</p> <p>⑤取得日程 平成18年6月5日から平成19年3月31日</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オリコン株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 15.4.30	600,000 (-)	600,000 (-)	0.510	なし	平成年月日 20.4.30
合計	-	-	600,000	600,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	600,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,040	1,705,840	1.603	-
1年以内に返済予定の長期借入金	204,000	220,800	1.976	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	790,000	604,200	1.813	平成20年~21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,874,040	2,530,840	1.686	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,800	443,400	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	186,725		164,025		
2. 有価証券		20,006		20,042		
3. 前渡金		1,590		—		
4. 前払費用		22,252		18,543		
5. 繰延税金資産		8,445		6,670		
6. 未収入金	※1	215,258		470,635		
7. 短期貸付金	※1	1,031,279		474,000		
8. その他		162		3,140		
9. 貸倒引当金		△18,048		△57,000		
流動資産合計		1,467,672	38.3	1,100,057	36.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		34,174		35,504		
減価償却累計額		9,567	24,607	11,655	23,849	
(2) 車両運搬具		8,103		8,103		
減価償却累計額		6,499	1,603	7,010	1,092	
(3) 工具、器具及び備品		214,033		226,973		
減価償却累計額		155,113	58,919	174,778	52,194	
(4) 土地			890		890	
(5) 建設仮勘定			—		15,088	
有形固定資産合計			86,020		93,114	3.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			28,789		10,751	
(2) 電話加入権			1,224		1,224	
無形固定資産合計			30,013		11,975	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		257,742		491,168	
(2) 関係会社株式		1,720,918		1,016,803	
(3) 出資金		4,200		4,200	
(4) 長期貸付金	※1	61,424		789,441	
(5) 長期前払費用		1,728		4,196	
(6) 繰延税金資産		64,438		31,599	
(7) 敷金保証金		107,438		104,713	
(8) その他		69,672		98,083	
(9) 投資損失引当金		—		△227,000	
(10) 貸倒引当金		△36,816		△472,007	
投資その他の資産合計		2,250,747	58.7	1,841,197	60.4
固定資産合計		2,366,782	61.7	1,946,288	63.9
資産合計		3,834,454	100.0	3,046,346	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※7	416,800		1,230,000	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		144,000		160,800	
3. 未払金		45,309		49,960	
4. 未払費用		17,333		28,876	
5. 未払法人税等		2,363		24,077	
6. 前受金		273		652	
7. 預り金	※1	204,066		154,431	
8. その他		146		—	
流動負債合計		830,292	21.7	1,648,797	54.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金		325,000		199,200	
固定負債合計		925,000	24.1	799,200	26.3
負債合計		1,755,292	45.8	2,447,997	80.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,074,644	28.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		333,435		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		600,000		—	
資本剰余金合計		933,435	24.3	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		197,633		—	
利益剰余金合計		197,633	5.2	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		1,423	0.0	—	—
V 自己株式	※3	△127,975	△3.3	—	—
資本合計		2,079,162	54.2	—	—
負債・資本合計		3,834,454	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,077,784	35.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		336,575	
(2) その他資本剰余金		—		600,000	
資本剰余金合計			—	936,575	30.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△1,236,752	
利益剰余金合計			—	△1,236,752	△40.6
4. 自己株式			—	△171,853	△5.6
株主資本合計			—	605,754	19.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	△7,406	△0.3
評価・換算差額等合計			—	△7,406	△0.3
純資産合計			—	598,348	19.6
負債純資産合計			—	3,046,346	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
売上高	※1	517,075			—		
事業会社運営収入	※1	296,327	813,403	100.0	596,835	596,835	100.0
II 売上原価			172,685	21.2		—	—
売上総利益			640,717	78.8		596,835	100.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		62,735			21,040		
2. 役員報酬		71,356			90,296		
3. 給与手当		143,603			124,854		
4. 支払報酬		32,622			34,478		
5. 地代家賃		30,810			—		
6. 減価償却費		25,342			40,898		
7. 貸倒引当金繰入額		16,772			—		
8. その他		178,026	561,270	69.0	169,144	480,714	80.5
営業利益			79,446	9.8		116,120	19.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	9,890			14,930		
2. 有価証券利息		1,818			2,713		
3. 受取配当金		541			67		
4. 有価証券売却益		52,785			—		
5. 為替差益		—			761		
6. その他		542	65,578	8.0	1,879	20,352	3.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,286			15,448		
2. 社債利息		7,371			8,904		
3. 社債発行費償却		5,300			—		
4. 株式関連費		41,299			23,929		
5. 支払手数料		—			24,322		
6. その他		3,421	68,678	8.4	2,033	74,639	12.5
経常利益			76,345	9.4		61,832	10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	159,800	159,800	26.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	501			28		
2. 投資有価証券評価損		25,129			85,908		
3. 関係会社株式評価損		9,619			716,115		
4. 貸倒引当金繰入額		—			490,052		
5. 保証履行損失		—			31,118		
6. 投資損失引当金繰入額		—			227,000		
7. 特別退職金		—	35,250	4.3	1,200	1,551,422	260.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			41,094	5.1		△1,329,789	△222.8
法人税、住民税 及び事業税		2,898			44,284		
法人税等調整額		21,005	23,904	3.0	32,945	77,230	12.9
当期純利益又は 当期純損失 (△)			17,190	2.1		△1,407,020	△235.7
前期繰越利益			180,443			—	
当期未処分利益			197,633			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		83,063	48.1	—	—
II 経費					
1. 外注制作費		20,141		—	
2. 通信費		1,011		—	
3. 支払手数料		1,185		—	
4. 保守管理料		6,314		—	
5. リース料		1,436		—	
6. 減価償却費		27,381		—	
7. その他		32,152		—	
経費計		89,622	51.9	—	—
売上原価		172,685	100.0	—	—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			197,633
II 利益処分額			
1. 配当金		27,366	27,366
III 次期繰越利益			170,267

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,074,644	333,435	600,000	933,435	197,633	197,633	△127,975	2,077,738
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,140	3,140	—	3,140	—	—	—	6,280
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△27,366	△27,366	—	△27,366
当期純損失	—	—	—	—	△1,407,020	△1,407,020	—	△1,407,020
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△43,878	△43,878
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,140	3,140	—	3,140	△1,434,386	△1,434,386	△43,878	△1,471,983
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,077,784	336,575	600,000	936,575	△1,236,752	△1,236,752	△171,853	605,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,423	1,423	2,079,162
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	6,280
剰余金の配当 (注)	—	—	△27,366
当期純損失	—	—	△1,407,020
自己株式の取得	—	—	△43,878
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△8,830	△8,830	△8,830
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,830	△8,830	△1,480,813
平成19年3月31日 残高 (千円)	△7,406	△7,406	598,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物：8年～39年 工具、器具及び備品：2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 _____</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 子会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は598,348千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「広告宣伝費」は、前期は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、今期において販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期の広告宣伝費は、8,864千円です。</p>	<p>「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の地代家賃は、19,984千円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は平成17年10月1日に会社分割を実施し、営業全部を子会社であるオリコン・マーケティング・プロモーション(株)に承継し、純粋持株会社に移行しました。これにより平成17年10月1日以降に発生した子会社からの業務委託料収入及び経営指導料収入を事業会社運営収入として営業収益に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">176,793千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,017,279千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">200,480千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">628,452株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,608株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,230株であります。</p> <p>※4. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32,015千円</td> </tr> </table> <p>子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">168,140</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,140</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,423千円あります。</p> <p>※7. _____</p>	流動資産		未収入金	176,793千円	短期貸付金	1,017,279千円	流動負債		預り金	200,480千円	授権株式数	普通株式	628,452株	発行済株式総数	普通株式	160,608株	現金及び預金	32,015千円	保証先	金額 (千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD.	168,140	借入債務	合計	168,140	—	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">470,128千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">474,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">735,708千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">150,483千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)</td> <td style="text-align: right;">175,840</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,840</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	470,128千円	短期貸付金	474,000千円	固定資産		長期貸付金	735,708千円	流動負債		預り金	150,483千円	保証先	金額 (千円)	内容	CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	175,840	借入債務	合計	175,840	—	コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円
流動資産																																																									
未収入金	176,793千円																																																								
短期貸付金	1,017,279千円																																																								
流動負債																																																									
預り金	200,480千円																																																								
授権株式数	普通株式	628,452株																																																							
発行済株式総数	普通株式	160,608株																																																							
現金及び預金	32,015千円																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																							
CINE WELCOME CO., LTD.	168,140	借入債務																																																							
合計	168,140	—																																																							
流動資産																																																									
未収入金	470,128千円																																																								
短期貸付金	474,000千円																																																								
固定資産																																																									
長期貸付金	735,708千円																																																								
流動負債																																																									
預り金	150,483千円																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																							
CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	175,840	借入債務																																																							
合計	175,840	—																																																							
コミットメントラインの総額	2,000百万円																																																								
借入実行残高	800百万円																																																								
差引額	1,200百万円																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>なお、当該コミットメントライン設定契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月末決算期の資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>② 借入人は各年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないこと。但し、平成18年9月の中間期はこの限りではない。</p> <p>但し、平成19年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の一部を変更し、さらにコミットメントラインの総額を8億円減額し12億円とする変更契約を平成19年5月15日付で締結しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 294,650千円</p> <p>関係会社からの業務委託料収入 240,000千円</p> <p>関係会社からの経営指導料収入 56,327千円</p> <p>関係会社からの受取利息 9,861千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 501千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取配当金 105,000千円</p> <p>関係会社からの業務委託料収入 408,000千円</p> <p>関係会社からの経営指導料収入 83,835千円</p> <p>関係会社からの受取利息 14,479千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 28千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	4,230	480	—	4,710
合計	4,230	480	—	4,710

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、平成18年6月2日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,330	4,041	288	建物	4,330	4,330	—
工具、器具及び備品	4,690	4,690	—	車両運搬具	11,088	2,654	8,433
合計	9,020	8,731	288	合計	15,418	6,984	8,443
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 317千円				1年以内 1,686千円			
1年超 一千円				1年超 7,212千円			
合計 317千円				合計 8,898千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,306千円				支払リース料 2,603千円			
減価償却費相当額 1,178千円				減価償却費相当額 2,058千円			
支払利息相当額 38千円				支払利息相当額 717千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1,836千円				1年以内 1,836千円			
1年超 2,754千円				1年超 918千円			
合計 4,590千円				合計 2,754千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額	未払事業税否認額
△1,565	3,330
未払賞与否認額	未払賞与否認額
2,974	3,340
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
22,232	239,726
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
58,203	71,627
子会社株式評価損	関係会社株式評価損
12,210	291,458
繰延税金資産小計	投資損失引当金
94,054	92,389
評価性引当額	未払退職金
△20,043	488
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
74,011	702,361
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△661,445
△1,127	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	40,915
△1,127	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
72,884	△2,645
	繰延税金負債合計
	△2,645
	繰延税金資産の純額
	38,270
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
16.4	△0.8
住民税均等割等	住民税均等割等
2.3	△0.1
その他	留保金課税
△1.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
58.2	△31.3
	貸倒引当金繰入超過額
	△16.9
	受取配当金
	3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△5.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,295.75円	1株当たり純資産額	3,828.35円
1株当たり当期純利益金額	110.33円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△9,008.56円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	107.98円		
<p>当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	13,557.81円		
1株当たり当期純利益金額	479.00円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	464.94円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	17,190	△1,407,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	17,190	△1,407,020
普通株式の期中平均株式数(株)	155,803	156,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,399	—
(うち新株予約権)	(3,399)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数2,598株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 745個（新株予約権1個につき普通株式1株）</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 745株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 165,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,925,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 82,500円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計24名</p> <p>2. 平成18年6月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 2,000株（上限とする） （発行済株式総数に対する割合：1.2%）</p> <p>③株式の取得価額の総額 300百万円（上限とする）</p> <p>④取得方法 市場取引</p> <p>⑤取得日程 平成18年6月5日から平成19年3月31日</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	C C R E(株)	450	110,000
		CJ Media Japan(株)	2,000	19,230
		イーバンク銀行(株)	600	10,251
		ウェル・フィールド証券(株)	200	10,000
		(株)オープンドア	22	7,519
		(株)びえろ	3,000	6,000
		(株)イーライセンス	200	4,830
		(株)文教堂	6,700	3,691
		(株)リクルート	1,000	2,892
		メディシノバ・インク	900	1,260
		その他 (5銘柄)	11,151	98
計		26,223	175,773	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	CJ Media Japan(株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	中期国債ファンド	10,022,781	10,022
		追加型公社債投資信託受益証券	10,019,378	10,019
		小計	20,042,159	20,042
投資有価証券	その他有価証券	国際グローバル・ソブリン・オープン	1,500,000	1,203
		大和SMB C #844F R	25,000,000	25,000
		J-REITオープン投資信託	9,000,000	16,227
		S O Z O 工房戦略投資事業有限責任組合1号	40	172,964
		小計	35,500,040	215,395
計		55,542,199	235,437	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,174	1,330	—	35,504	11,655	2,087	23,849
車両運搬具	8,103	—	—	8,103	7,010	511	1,092
工具、器具及び備品	214,033	13,127	187	226,973	174,778	19,823	52,194
建設仮勘定	—	15,088	—	15,088	—	—	15,088
土地	890	—	—	890	—	—	890
有形固定資産計	257,201	29,546	187	286,560	193,445	22,423	93,114
無形固定資産							
ソフトウェア	95,618	437	—	96,055	85,304	18,475	10,751
電話加入権	1,224	—	—	1,224	—	—	1,224
無形固定資産計	96,842	437	—	97,279	85,304	18,475	11,975
長期前払費用	2,362	3,813	—	6,175	1,979	1,345	4,196

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,865	490,052	15,910	—	529,007
投資損失引当金	—	227,000	—	—	227,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成19年3月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	501
預金の種類	
普通預金	156,248
定期積金	4,800
別段預金	2,475
小計	163,524
合計	164,025

ロ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
オリコンDD(株)	293,061
フランクリン・ミント(株)	69,400
オリコン・エンタテインメント(株)	43,580
オリコン・モバイル(株)	31,922
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	31,435
その他	1,235
合計	470,635

ハ. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
フランクリン・ミント(株)	360,000
オリコン・モバイル(株)	100,000
ZAHORI MEDIA, S.L.	14,000
合計	474,000

ニ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	558,195
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	228,314
オリコン・エンタテインメント(株)	210,200
ORWI(株)	10,000
WEB STORE MUSIC FOR US, S.L.	5,594
その他	4,498
合計	1,016,803

ホ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
CINE WELCOME CO., LTD. (現 ORICON CNS INC.)	250,234
オリコンDD(株)	242,000
フランクリン・ミント(株)	235,000
その他	62,206
合計	789,441

b. 負債の部

イ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	380,000
(株)三井住友銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)東京都民銀行	100,000
合計	1,230,000

ロ. 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	100,800
(株)みずほ銀行	60,000
合計	160,800

ハ. 預り金

相手先	金額 (千円)
オリコン・エンタテインメント(株)	80,000
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	70,483
その他	3,948
合計	154,431

ニ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	199,200
合計	199,200

ホ. 社債

600,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 喪失登録の請求1件につき10,000円（税抜）
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.oricon.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、「音楽ギフトカード」を年2回、次の基準により贈呈する。 「音楽ギフトカード」 贈呈基準 <ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数1株以上5株以下保有する株主に対し、有名アーティストのオリジナル音楽ギフトカード500円券1枚を贈呈する。 ・所有株式数6株以上19株以下保有する株主に対し、有名アーティストのオリジナル音楽ギフトカード500円券2枚を贈呈する。 ・所有株式数20株以上59株以下保有する株主に対し、有名アーティストのオリジナル音楽ギフトカード500円券4枚を贈呈する。 ・所有株式数60株以上保有する株主に対し、音楽ギフトカード500円券6枚を贈呈する。

(注) 平成19年6月27日付で、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社に変更する予定であります。変更後の取扱場所及び取次所は次の通りであります。

株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代後部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
------------------------------------	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第8期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年6月2日 至 平成18年6月30日）平成18年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成18年1月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月9日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月19日関東財務局長に提出

第6期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

オリコン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

オリコン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

オリコン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

オリコン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。